

とねまち 議会だより

あなたと議会を結ぶ広報誌



新利根川

光龍会 関 陽子 氏作

9月定例会

No.116

2011.10.28

総額 98 億 3903 万円はどのように使われたか (平成 22 年度決算他)	2
決算審査意見・決算審査報告	6
平成 23 年度予算の補正	8
平成 23 年第 3 回利根町議会定例会 議事概要	9
町政のここが聞きたい (一般質問)	10
条件付一般競争入札の拡大を求める決議	14
利根町内の冠水対策の促進を求める決議	15
利根町冠水対策特別委員会を設置 利根町議会日誌 (平成 23 年 7・8・9 月)	16
お知らせ	

平成 23 年第 3 回定例会は、9 月 1 日から 15 日までの 15 日間で開催された。

本定例会では、条例の一部改正 4 件、補正予算 8 件、決算の認定 9 件、人事案件 1 件、決議 2 件の議案が提出され、各案件とも慎重に審議された。

平成 22 年度決算（一般会計・特別会計・企業会計）を認定 総額 98 億 3903 万円は

平成 22 年度一般会計の主な事業

総務

防犯対策事業・救命救急機器導入事業・電子自治体推進事業・まちづくり事業。

民生

生涯福祉サービス事業・医療福祉事業・保健福祉センター運営事業・子育て応援手当支給事業。

衛生

母子保健事業・予防接種事業・清掃事業・廃棄物減量推進事業。

農林水産

生産調整推進対策事業・土地改良事業。

商工

消費者行政活性化基金事業・町内共通商品券販路拡大事業。

土木

道路維持管理事業・スーパー堤防整備事業・町道除草工事業・公園事務事業。

消防

施設維持管理事業・防災施設事業。

教育

学校給食運営事業・私立幼稚園就園奨励補助事業・語学指導事業・生活指導員配置事業・児童生徒健康管理事業

平成 22 年度歳入歳出

(単位：千円)

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	5,763,104	5,497,171	265,933	
特 別 会 計	国民健康保険(事業)	2,219,344	2,111,291	108,053
	国民健康保険(施設)	128,632	110,549	18,083
	老人保健	8,245	8,101	144
	公共下水道事業	503,171	461,424	41,747
	町営霊園事業	12,671	8,600	4,071
	介護保険	935,318	925,837	9,481
	介護サービス事業	6,528	5,032	1,496
	後期高齢者医療	257,580	257,237	343
水 道 事 業 会 計	収益的(税込み)	424,424	372,881	51,543
	資本的(税込み)	735	80,910	△ 80,175
合 計	10,259,752	9,839,033	420,719	

※水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 80,175 千円は、内部留保資金及び積立金などで補填。

どのように使われたか

平成22年度一般会計支出決算 目的別性質別内訳

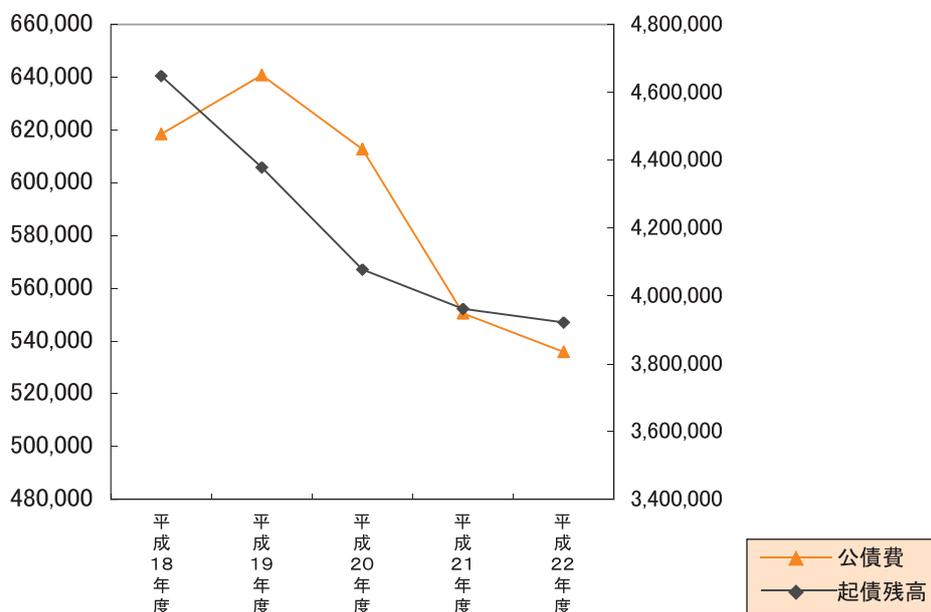
(単位：千円)

目的別 費目	義務的経費			投資的経費		物件費			その他経費						同左 金額
	人件費	扶助費	公債費	建設 事業費	その他 投資的 経費	需用費	委託料	その他 物件費	維持 補修費	補助金	交付金	繰出し 金	積立金	その他	
1 議会費	74,527	0	0	208	0	3,501	1,679	68	0	0	654	0	0	268	80,905
2 総務費	549,932	0	0	7,064	0	35,342	102,588	99,727	0	50	0	0	0	34,365	829,068
3 民生費	201,323	703,626	0	205	0	9,182	20,261	23,495	0	29,699	0	407,023	0	4,345	1,399,159
4 衛生費	69,679	0	0	0	25,496	12,510	85,819	8,659	0	801	84	0	0	463,287	666,335
5 農林 水産 業費	60,034	0	19,080	0	0	1,307	5,344	3,497	1,097	47,982	2,390	0	0	119,480	260,211
6 商工費	8,860	0	0	0	0	0	1,790	22	0	5,100	0	0	0	4,357	20,129
7 土木費	76,089	0	0	177,597	105,213	2,800	1,830	1,922	38,298	0	0	107,258	0	6,119	517,126
8 消防費	11,884	0	0	10,545	0	4,029	2,472	6,860	0	100	0	0	0	261,543	297,433
9 教育費	250,526	20,720	0	35,148	0	70,077	34,811	89,476	2,277	3,935	0	0	0	17,183	524,153
10 公債費	0	0	535,834	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	535,834
11 諸支 出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	811	362,937	0	363,748
12 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 災害 復旧費	1,554	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	1,488	3,070
合計	1,304,408	724,346	554,914	230,767	130,709	138,776	256,594	233,726	41,672	87,667	3,128	515,092	362,937	912,435	5,497,171

起債残高・公債費

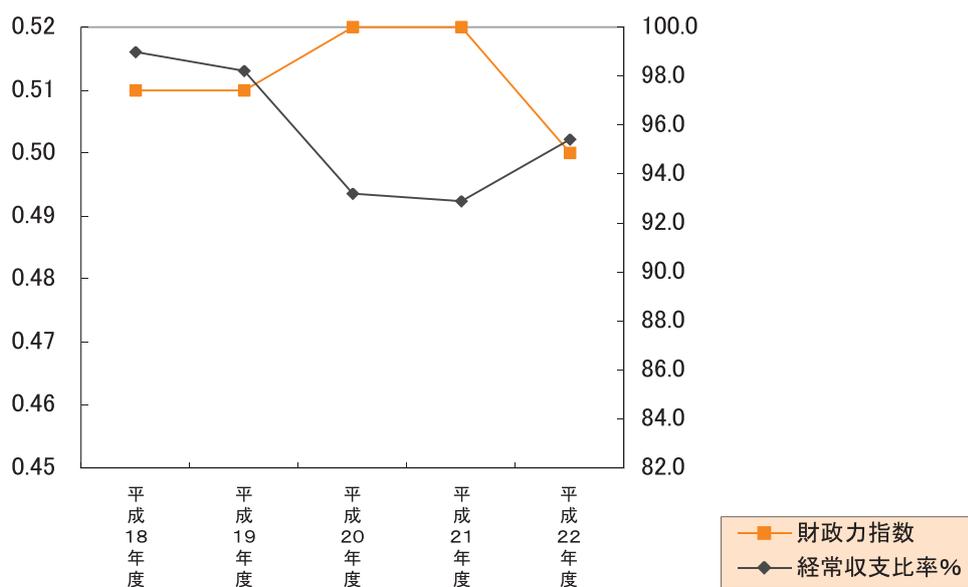
(単位：千円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
公 債 費	618,491	640,884	612,612	550,370	535,834
起 債 残 高	4,647,379	4,379,693	4,077,839	3,961,585	3,921,755



財政力指数・経常収支比率

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
財 政 力 指 数	0.51	0.51	0.52	0.52	0.50
経常収支比率%	99.0	98.2	93.2	92.9	95.4



- ・公債費比率は7.6%で、前年度に比べ1.2ポイントの減となった。地方債現在高は前年度の39億6158万5千円に対し、本年度は39億2175万5千円と3983万円の減となっている。
- ・経常収支比率は、95.4%と前年度に比べ2.5ポイント増と、財政の硬直化がなお一層懸念される。
- ・財政力指数、0.50と0.2ポイントの減となった。(1に近いほど財源に余裕がある。)

平成22年度末の利根町基金残高一覧

単位：円

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
利根町財政調整基金	現金	849,101,000	△ 105,702,000	743,399,000
利根町公共施設維持整備事業基金	現金	136,766,000	△ 46,965,000	89,801,000
利根町地域づくり特別対策事業基金	現金	62,351,000	△ 19,271,000	43,080,000
利根町減債基金	現金	159,408,000	△ 99,840,000	59,568,000
利根町地域振興基金	現金	0	0	0
利根町環境施設整備基金	現金	132,673,000	216,193,000	348,866,000
利根町義務教育施設整備基金	現金	131,059,000	△ 48,363,000	82,696,000
利根町地域福祉基金	現金	212,089,000	△ 264,000	211,825,000
新利根川治水対策整備基金	現金	312,830,000	820,000	313,650,000
利根町成田線整備基金	現金	5,163,000	0	5,163,000
利根町農業経営基盤強化基金	現金	35,176,000	△ 1,174,000	34,002,000
茨城県利根浄化センター周辺地域生活環境整備基金	現金	200,013,000	△ 14,128,000	185,885,000
がんばる利根町応援基金	現金	270,000	50,000	320,000
利根町国民健康保険(事業勘定)財政調整基金	現金	164,451,000	△ 34,508,000	129,943,000
利根町国民健康保険(施設勘定)財政調整基金	現金	64,016,000	△ 4,572,000	59,444,000
利根町公共下水道事業財政調整基金	現金	16,750,000	2,798,000	19,548,000
利根町霊園事業財政調整基金	現金	166,612,000	3,322,000	169,934,000
利根町介護保険特別会計給付費準備基金	現金	178,581,000	△ 44,816,000	133,765,000
利根町介護従事者処遇改善臨時特別基金	現金	5,476,000	△ 2,737,000	2,739,000
利根町土地開発基金	畑	㎡	㎡	㎡
	金額			
	田	103㎡	㎡	103㎡
	金額	515,000		515,000
合計	現金	191,704,000	531,000	192,235,000
合計		2,846,423,000	△ 153,810,000	2,692,613,000

監査委員からの決算審査意見

平成 22 年度利根町一般会計歳入歳出決算につき、地方自治法第 233 条の規定により審査を遂げたところ、収支ともに正確にして規定に違背した点なく、且つその計算は証書類と照合し、総て正当なるものと認める。

平成 23 年 7 月 29 日 利根町監査委員 五十嵐 弘
利根町監査委員 若泉 昌寿

※一般会計の他、特別会計及び企業会計においても総て正当なるものと認める。

決算審査報告

平成 22 年度の決算審査は、3 日間にわたって決算特別委員会で慎重に審議され、その後本定例会の本会議最終日に、委員長から以下のとおり委員会審査の報告があった。

本会議での質疑・討論はなく、採決の結果、全員賛成で認定された。

決算特別委員会

委員長 白旗 修

審査結果

平成 22 年度の利根町一般会計並びに 7 つの特別会計（国民健康保険（事業勘定・施設勘定）、老人保健、公共下水道事業、町営霊園事業、介護保険、介護サービス事業、後期高齢者医療）と水道事業会計の併せて 9 の決算について、慎重審議の結果そのすべてについて原案どおり認定しました。

委員長総括

イエローカードは出ていないが・・・

ここでは、平成 22 年度の決算を財政的視点から総括してみたいと思います。

まず、利根町財政の現状は、総務省のいう財政健全化判断比率の基準に抵触していません。つまり財政上のイエローカードが出されている状態ではありません。このような基準に抵触するようでは相当に重病なのであって、この基準をクリアしているからと言って町の財政は安心だとは決して言えないことを確認しておきたいと思います。

自主財源は必要額の約半分

町財政が厳しい現実、財政力指数と経常収支比率が示しています。

まず、利根町の財政力指数について申し上げます。

ご承知のように、財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で割った値であり、簡単に言えば、自主財源でどれだけ町の行政需要を満たしているかという指標です。

平成 22 年度、利根町の財政力指数は 0.50 です。0.50 とは、自分の収入では行政需要の半分しか満たせないという値です。

きわめてゆとりのない財政

次に、利根町の経常収支比率について申し上げます。

経常収支比率とは、経常経費に当てる一般財源を一般財源の総額などで割った値であり、簡単に言えば、経常的費用を一般財源でどれだけ賄えているかを見る指標であり、財政のゆとり度を表す指標です。

平成 22 年度の利根町の経常収支比率は 95.4 です。数年前に比べれば少し改善されているとはいえ、町村の場合は、経常収支比率は一般に 70 前後が適切と言われています。それに比べれば、利根町の経常収支比率はまだまだ改善されなければなりません。

利根町の財政がこのように厳しい原因はどこにあるのでしょうか。ここでは三つにまとめます。

慢性的収入不足

第一の原因は、町の収入の慢性的不足にあります。

自主財源の柱である町税は、政府の三位一体改革による国から地方への税源移譲のときを除けば、毎年減少し続けていることはご承知のとおりです。また、自由に使える地方交付税も、国の厳しい財政状況からいって増えることはあまり期待できません。

増え続ける経費

第二の原因は、経費の増大にあります。

義務的経費のうち人件費と公債費は少しずつ抑制効果が表れていますが、扶助費は過去 20 年以上一貫して上昇を続けており、平成 22 年度は特に高い伸びを示しています。これは、子ども手当に象徴される国の政策によるものが多く、国や県からの交付金、補助金、負担金も多いのですが、町自身の財源も充当されています。また、国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計で処理されている保険事業も、一般会計から多額の財源を繰り入れています。これらの社会保険事業も国の政策で行われているわけですが、町の財政の大きな圧迫要因となっています。さらに、広域事務組合の分担金も多額に上ります。

減り続ける基金

第三の原因は、基金の減少にあります。

基金残高の総額は、平成 12 年の約 41 億 6000 万円から今日まで一貫して減り続けており、平成 22 年度の総残高は約 22 億 8800 万円となり、この 11 年間に約 18 億 9000 万円、率にして約 45% も総残高が減少しています（いずれも決算カードベース）。

これは、歳入不足を基金の取り崩しで補っている、つまり、多くの経費の支払いと町債の返済のために特定目的基金と減債基金を取り崩しているからです。

対策は・・・

このような財政のじり貧状態から抜け出すには、自らの力で収入を増やし支出を抑える具体的な方策を早期に実現することであることは、言うまでもありません。そのために行政が取りうる方法は、大きく二つの方法しかありません。

自主財源の増強

一つは、自主財源（税収）の増加を図ることです。

それには、抜本的な産業振興策を考えるほかにありません。もちろん、今そのための努力を懸命に続けているわけですが、今なお展望が開けていません。

なお、町税や国保の収納未済を抑えることも重要課題ですが、永続的増収策ではありません。

経費の徹底的削減

もう一つは、経費の抜本的削減を図ることです。

これも努力を怠っているわけではありません。しかし、今定例会の一般質問や決算審議の過程でも指摘があったように、事業・事務の見直しなど、まだまだ改善の余地が多いと思われます。業務改革の発想と方法をもう一度検討することが必要と考えます。

平成 22 年度の決算は認定されましたが、執行部の皆様には決算の審査過程から見てきた問題点や課題を踏まえて 24 年度の予算を編成されるよう、心から望むものであります。

平成22年度 健全化判断比率の状況

4つの健全化判断比率により、どのような財政状況にあるかを判断し、基準を一つでも超えると財政健全化計画を定め財政の健全化や再生に取り組むことが法律で定められています。

利根町は、すべての比率が早期健全化基準を下回っています。

しかし、毎年度基金（家庭で言えば預貯金）を取り崩し、歳入の財源不足に対応しています。

今後も歳入の確保と行財政改革を図りながら、財政の健全化に努める必要があります。

	利根町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15%	20%
連結実質赤字比率	—	20%	35%
実質公債比率	15.1%	25%	35%
将来負担比率	—	350%	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「—」を記載しています。

平成23年度予算の補正

一般会計

既定の予算額に、歳入歳出それぞれ1億3447万2千円を追加し、総額55億1523万8千円になりました。歳入の主なものは地方交付税・繰入金等であり、歳出の主なものは諸支出金・災害復旧費などです。

国民健康保険特別会計

- ①事業勘定については、歳入歳出それぞれ8346万9千円を追加し、総額22億4298万5千円に、歳入の主なものは繰越金で、歳出の主なものは基金積立金です。
- ②施設勘定は、歳入歳出それぞれ1497万7千円を追加し、総額1億2016万9千円に、歳入の主なものは繰越金で、歳出の主なものは基金積立金です。

公共下水道事業特別会計

歳入歳出それぞれ1802万9千円を追加し、総額3億8214万9千円となりました。

町営霊園事業特別会計

歳入歳出それぞれ407万円を追加し、総額922万2千円となりました。

介護保険事業特別会計

歳入歳出それぞれ2579万9千円を追加し、総額10億3720万2千円となりました。歳入は支払基金交付金、歳出は基金積立金・一般会計への繰出金等です。

介護サービス事業特別会計

歳入歳出それぞれ149万6千円を追加し、総額639万9千円となりました。歳入は繰越金、歳出は一般会計への繰出金等です。

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出それぞれ34万3千円を追加し、総額2億6580万4千円となりました。歳入は繰越金、歳出は一般会計への繰出金等です。

水道事業会計

収益的収入及び支出の営業費用380万円を追加し、総額11億2381万3千円となりました。
資本的収入及び支出の建設改良費500万円を追加し、総額3億969万9千円となりました。

平成23年 第3回利根町議会定例会 議事概要

会 期 平成23年9月1日(木)～9月15日(木) 実質審議日数9日間

傍聴者数 議会定例会・決算特別委員会開催中の傍聴者数は、延べ124名です。

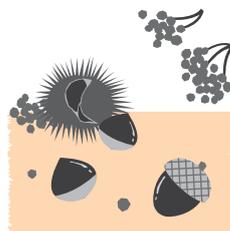
審議議案 26件とその審議結果(数字は議案番号、*印は賛否の討論があった議案)

町長提出議案

46	平成23年度利根町一般会計補正予算(第4号)の専決処分について	賛成多数で原案承認
47	平成23年度利根町水道事業会計補正予算(第2号)の専決処分について	全員賛成で原案承認
48	利根町税条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
49	利根町都市計画税条例の一部を改正する条例	全員賛成で原案可決
50	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
51	利根町災害見舞金等支給条例の一部を改正する条例	全員賛成で原案可決
52	平成23年度利根町一般会計補正予算(第5号)	全員賛成で原案可決
53	平成23年度利根町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	全員賛成で原案可決
54	平成23年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	全員賛成で原案可決
55	平成23年度利根町営霊園事業特別会計補正予算(第1号)	全員賛成で原案可決
56	平成23年度利根町介護保険特別会計補正予算(第1号)	全員賛成で原案可決
57	平成23年度利根町介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	全員賛成で原案可決
58	平成23年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	全員賛成で原案可決
59	平成23年度利根町水道事業会計補正予算(第3号)	全員賛成で原案可決
*60	利根町教育委員会委員の任命について	賛成少数で原案否決
61	平成22年度利根町一般会計歳入歳出決算認定の件	全員賛成で認定
62	平成22年度利根町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件	全員賛成で認定
63	平成22年度利根町老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件	全員賛成で認定
64	平成22年度利根町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件	全員賛成で認定
65	平成22年度利根町営霊園事業特別会計歳入歳出決算認定の件	全員賛成で認定
66	平成22年度利根町介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件	全員賛成で認定
67	平成22年度利根町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定の件	全員賛成で認定
68	平成22年度利根町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件	全員賛成で認定
69	平成22年度利根町水道事業会計決算認定の件	全員賛成で認定

議員提出議案

*6	条件付一般競争入札の拡大を求める決議について	賛成多数で原案可決
7	利根町内の冠水対策の促進を求める決議について	全員賛成で原案可決



問 放射線への対応は

答 健康に問題となるレベルではない

今井利和議員

- 問** (1)新米の放射線量は。
(2)現出荷野菜への放射線量測定は、ホウレンソウ・パセリ・レタス・キュウリ等の安全確認は。
(3)牛肉1キログラム、暫定規制値500ベクレルを超えた牛肉を食べ続けた場合、健康に影響が出てくるのか。

- 答** (1)町内4地区から採取した新米について、放射線は未検出、安全を確認。
(2)主要農産物の検査結果は、全て暫定規制値を下回っている。ホウレンソウ・パセリ・レタス・キュウリ等の野菜への安全確保を進めている。
(3)500ベクレル検出された牛肉を、毎日200グラム摂取した場合、1年間に0.48ミリシーベルト程度になり、胃のX線集団検診、1回の0.6ミリシーベルトより低い。

- 問** (1)プール、給食問題はどうか。
(2)校庭に対する不安への対策は。

- 答** (1)プール清掃は学校職員と保護者で実施して、プール授業は安全に実施出来た。給食会、町業者から安全な食材を購入している。
(2)放射線による。健康への影響がないように5つのことに気をつけるように指導。
①土や砂を口に入れない。
②飲料水以外の水を口にしない。
③外で遊んだら手や顔に付いた土や砂を洗い落とす。
④服に付いたほこりを払い落してから教室に入る。
⑤雨に濡れないようにする。
※放射能測定器が納入後、一週間に一度、土壌・空間を測定し公表していく。

問 一般競争入札対象拡大の考えは

答 難しいが、今後の検討課題と考える

高橋一男議員

問 土地利活用について、旧東文間小学校の活用については、財団法人高齢者生活支援機構の計画が全く見えないが、現在の進捗状況は、また、6月定例会で、農産物直売所のあり方の再検討を求める決議が、賛成8名で可決した。今後の計画について町長の考えは。

答 新しい都市計画法が改正により、10月以降、サービスつき高齢者向け住宅に申請が上がってくると感じている。

また、議会の決議を真摯に受け止め、現在は協議会の意見を伺い決定したい。

問 町の畜産農家への稲わら、肉牛の検査は、また、利根浄化センター内の焼却灰、龍ヶ崎塵芥処理組合から出る焼却灰の放射線と処理は。

答 稲わらについては今後、全体として検査を行う。

肉牛については、茨城県産牛肉の全頭検査をおこなっている。

また、焼却灰は、管理型最終処分場で埋め立て可能と基準が示され処分を行っている。

問 一般競争入札対象の拡大により、官製談合を未然に防ぎ、入札の公正、公平性を高め、地場産業の保護、育成、落札価格も下がる効果があることから、入札制度改革を求める、一般競争入札の上限を下げ条件付き一般競争入札の拡大を求めるが、町長の考えを伺う。

答 一般競争入札の基準を下げ、条件付き一般競争入札の拡大は、町内業者の育成の配慮する観点から、非常に難しい、今後の検討課題と考える。

問 準備委員会はいつ立ち上げるのか

答 タイケン学園の許認可が決まった後

若 泉 昌 寿 議員

問 旧利根中学校跡地利用として農産物直売所は土地利活用推進協議会の中で開設する方向に決まり、後は準備委員会を立ち上げその中で決める事になっているが、立ち上げるのはいつか。

答 3月11日の大震災の復旧等あり、タイケン学園の認可という区切りがあった後に、推進協議会を開き委員の意見を聞き、その上で準備委員会を立ち上げるか、見直しをするかの方向性を決めたい。

問 町長の考えは分からない。本来ならばすでに準備委員会を立ち上げているはずなのに、まだ推進協議会を開くと言っている。12月議会で再度質問する。はっきりした答弁をお願いします。

問 布川2828番地先の通学路の拡幅を一日も早く実現しなければならないが、相続の問題等大変だと思うが、町は竜ヶ崎工

事事務所へ拡幅のお願いに行っているのか。

答 町として工事事務所へお願いに行っている。相続の件で用地が確保出来ていないと聞いている。

問 通学路として町は指定したからには、町長・教育委員会も児童達が安心して通学出来るよう最善の努力をすべき。通学路に指定している町道2273号線の拡幅についても進んでいないようだが。

答 道路管理の都市建設課に拡幅工事をお願いしているが地権者の同意が得られず、土地確保に難航していると聞いている。

問 教育委員会で通学路に指定していると町長は言っているが、町長は町の最高責任者、自らお願いに行かなければ何事も解決は出来ない。なぜ都市建設課に任せているのか私には理解できない。

問 農産物直売所の検討体制を一新してはどうか

答 土地利活用推進協議会の意見を尊重したい

白 旗 修 議員

問 企業の経営管理の分野では、古くからの管理技法として「計画・実施・統制 (Plan Do Check, 略してPDCのサイクル)」という技法が実施されている。

町長は、今年度の施政方針の中で「住民との協働の町づくりを推進する」としている。これは、町づくりの計画段階からチェック段階のすべての過程で住民の参加を求めるといった考えなのか。また、住民の参加を確実にするために、町長は住民参加条例(仮称)を制定する気持ちはあるか。

答 今までも審議会等で住民の意見は幅広く聞いている。計画段階にも住民に参加してもらっている。チェック段階も試行的に外部評価を行っている。住民参加条例は、作る気はない。

問 町は、政治団体等に公民館の利用を認めていないが、社会教育法第23条で

はこれを認めている。また、営利を目的としない文化的催事を住民が主宰することについても、町が制限を設けた事例も過去に見られる。町は法の解釈を間違い、適正な利用を阻害しているのではないか。

答 文科省では、公民館を所管する教育委員会で判断してほしいと言っている。当町としては中立を保てないと判断したものについては貸出を許可していない。政治報告会も。複数の政党・政治家が利用を申し込んでも、すべての政党・政治家が申し込まなければ貸し出しを許可しないことにしている。

また、文化的催事についても一般住民から入場料を取る団体には貸さないことにしている。過去には文化団体が当該会員から実費用を徴収する形式で利用を許可した例がある。

問 大震災の放射能と東京電力関係について

答 高性能の測定器を購入し測定していく

坂本啓次議員

問 テレビ等の広報と、利根町発表の放射線量に差があるがどうか。

答 測定した高さや制度の関係と思われる。高性能の測定器を導入して今後はより正確な測定をしていきます。

問 それらの費用等は東京電力に請求するのか。

答 当然放射能関係の経費・費用等は全て請求します。

問 よくホームページ等で紹介と答えているが、利根町世帯の何割がパソコンを利用しているかアンケートを取ったことがあるのか。

答 ありませんが、3～4割程度かと思っています。同時に回覧等文書での広報

も行ってまいります。

問 取手東線の東文間福木から加納新田までのU字溝の蓋が未整備なところがあるが、県道とはいえ早急に整備すべきではないか。

答 今後とも強く要望していくようにします。予算が付きしだい整備していくとの県土木から回答は頂いています。

問 東部地区基盤整備の幹線道路の未舗装のところ、福木消防小屋隣・中谷地区など、いまだに未舗装だが今後舗装の予定はあるのか。

答 基盤整備内幹線では未舗装の部分はないと思われませんが、基盤整備外のところの未舗装部分は、今後検討してまいります。

問 とね広報紙の掲載について

答 掲載は考えていない

花嶋美清雄議員

問 東日本大震災で被害を受けた岩手県山田町に、物資の支援のため、8月4日に自転車やマシンなどを4トン車に積み込み、8月5日から12日までボランティア活動に参加して、仮設住宅を回って物資を配ったり、瓦礫の撤去、土嚢袋の積み込み作業をしました。

支援物資状況として、自転車150台、マシン26台、タオル・石鹸・本・扇風機・衣服・洗剤・カラオケセット・食器・ベビーカー・杖などです。

「欲しいものは何ですか。」とアンケートを取り、自転車・大人用三輪車・マシン・糸・編み棒・アクリルの毛糸・湿気取り・車・農機具・工具・ストーブ・原付バイク・脚立・梯子・釘・ビス・コンパネなどがありました。

龍ヶ崎市・取手市に協力いただき、取手市からは自転車30台、龍ヶ崎市長には山田町町長宛てに親書までいただいております。

利根町も被災しているの、この気持ち分かると思いますが、利根町でも支援物資、先ほどアンケートを取った物だけでも集めていただくと嬉しいのですが、広報紙に掲載または、回覧板でも結構です。是非とも利根町の気持ちを被災地に送りたいと思います。

答 果たして被災を受けている、困っているところは山田町だけなのでしょうか。単一的な要望事項等については、広報紙に載せることは今現在考えていない。



問 メール配信による町からの情報提供を
答 現在メールサービスの提供を検討中

船川京子議員

問 「安心安全」の町づくりにおける情報管理について、町民へ迅速かつ確実に、幅広い情報提供を可能にする、携帯電話などへのメールによる、希望者への情報提供サービスを導入する考えはありますか。

1 災害時緊急メール



答 現在検討中であり、できれば来年の4月1日からサービスを提供したい。

問 救急医療情報キットの導入について急病や災害時に自宅に駆けつけた救急隊員が、迅速かつ適切な救命活動を行うのに、必要な情報を伝達するためのものであり、コンパクトな円筒状の容器に、氏名やかかりつけの病院などを記載した用紙を収納し、冷蔵庫な



どの指定された場所に保管しておくものであるが、導入に対する町の見解を伺います。

答 対象者の範囲の検討や、活用方法の周知、自治会や民生委員等、協力を得る各関係機関との協議を行い、導入を検討する。



問 行政改革行動計画の見直しをするのか
答 表現が解り難いところは修正します

守谷貞明議員

問 利根町は毎年、8億円前後の歳入不足が続き、その穴埋めに基金の取り崩しと、赤字町債を発行してやり繰りしています。また、この3年間で町税は、大幅に減り、昨年度は1年間で9,340万もの減収です。こうした厳しい財政状況を改善する目的で、行政改革大綱と行動計画が昨年3月発表されました。その計画書の人件費削減目標額を見ると、平成22年度は22万2,000円。23年度は1,013万2,000円。24年度は5,052万余と書かれています。3年間で6,087万円余。毎年、約8億円の税収不足に対して、この程度の削減で効果があるのか、大変疑問です。また、何故、平成22年度は22万2,000円の削減なのか。その根拠となるデータが全くありません。大綱が求めている具体的な内容、定員定数と年齢構成には全く触れていません。同じことが平成23年度と24年度にも言えます。一般的な通念として、目標を設定し、

それを達成するための、具体的な根拠となるデータが不可欠ですが、この計画書には、何もありません。ただ目標額が書かれているだけの、このような代物を世間では、計画書とは言いません。

そこで、この計画書の作成者である企画財政課長にお聞きします。誰が見ても理解できる具体的な根拠となるデータなどを網羅したものに、修正する考えがありますか。

答 議員ご指摘のとおり、表現が解りづらい部分は修正していきたいと思いますが、計画として実現性のある計画を作るために数値化できるものは、数値化して参りますが、数値目標で表せないものは省略し、文言等で表現させていただきたいと考えています。



問 放射線を出し続けている下水汚泥対策は

答 県外に搬出する

井原正光議員

問 利根浄化センター敷地内の下水汚泥から、放射線が出し続けられている。低減対策について、関係市町と協議は行ったのか。

答 協議はしていない。焼却汚泥は10万ベクレルまで上がった。国の指導どおりやると大変な予算が掛かる。10月いっぱいには、すべて県外に搬出し埋め立てる。

問 飼料米の補助金は、一部の人の保護でなく、個人で一生懸命やっている生産者にも支給すべきだ。JAが合併し、JA竜ヶ崎になった中で、龍ヶ崎市・牛久市が10アール1万円、利根町は5千円と差がある。

答 利根町は担い手育成のため、10アール1万円、飼料米に10アール5千円出している。

問 農作物の補償手続きについて伺う。

答 栽培履歴、作業日誌、写真、廃棄前出荷伝票、圃場位置図等を提出し請求する。現在3件請求している。

問 良好な市街化形成するインフラ整備が遅れている。布川台は、大学が開校すると土地利用が高まる。その前に道路など整備をするという認識が足りない。

答 布川台は、都市計画税を課税している。

進入路(神社)は、区長・氏子さんなどに説明し納得していただいた。

問 災害復旧に携った業者と金額は。

答 22年度が2,376万円で14社。23年度は、4,487万円執行。他補正予算で、9,584万円計上しています。

条件付一般競争入札の拡大を求める決議

提出者 議員 高橋 一男 賛成多数

利根町の公共工事の入札はこれまで、予定価格5,000万円以下は指名競争入札で行われている。利根町の平成23年度公共工事発注予定調書では、一般競争入札が1件、随意契約が1件、指名競争入札が24件であり、一般競争入札予定価格5,000万円以上の大きな事業はほとんど無く、概ね指名競争入札で行われている。それにより、業者間での談合しやすい環境が作り出されている。

我々は、条件付一般競争入札の拡大により下記の効果が期待できると考える。

記

- 1 官製談合を未然に防ぐことで入札の不公平を解消し、入札の透明性・平等性を高めることができる。
- 2 落札価格が下がる可能性があり、厳しい財源をより有効に運用することができる。
- 3 町内業者を最優先する条件を付け、地元で出来ることは地元業者が工事を行うことで地場産業を保護・育成し、更に地元の雇用を促すことが出来る。また、ダンピング受注や品質低下を防ぐため最低制限価格制度を導入する。

我々はこれまでの公共工事入札を見直し、入札制度の改革を強く求める。

以上、決議する。

平成23年9月15日

茨城県北相馬郡利根町議会

利根町内の冠水対策の促進を求める決議

提出者 議員 白旗 修 賛成全員

利根町は、丘陵部を除く平地は遠い昔から海拔が低く、豪雨による浸水が起きやすい地形であり、今日なお町内数か所において浸水・冠水の被害が発生している。

たとえば、利根ニュータウンの北東区域の住民数十世帯は、約30年前の宅地造成後の入居以来今日まで、短期集中豪雨による冠水の被害をたびたび受けてきた。住民は、区長（自治会長）を通してしばしば町に冠水対策を要望してきた。町も応急的対策を講じてきたが、事態の根本的解決には至っていない。

同様の状況が他の布川地区・文地区・文間地区・東文間地区、つまり町内全域の低地帯に豪雨のたびに発生している。我々は、このような状況が長期にわたって存在していたことについて、行政の施策のあり方に強い疑問を感じる。そして、住民の被る被害をこれ以上放置すべきでないとする。

我々は、このような観点から利根町内の冠水問題を改めて正面から取り上げ、抜本的対策を今後強力に推進することを強く要望する。

以上、決議する。

平成23年9月15日

茨城県北相馬郡利根町議会

利根町冠水対策特別委員会を設置

町全域を通じて冠水被害に強い街づくりを目指し、その具体的対策の調査・研究と実現を図ることも目的とする、冠水対策特別委員会を設置いたしました。

冠水状況の現状把握のため、9月29日に打合せ及び現地調査を実施いたしました。



利根町議会日誌

(平成23年7・8・9月)

平成23年9月30日現在

月	日	曜日	活動内容
7	6	水	平成23年度茨城県国民健康保険運営協議会会長調査研究会 6・7日
	7	木	利根町文化協会理事会
	〃	〃	平成23年度稲敷地方広域市町村圏事務組合議会視察研修 7・8日
	12	火	平成23年度竜ヶ崎工事事務所管内主要道路整備促進期成同盟会総会
	13	水	平成23年度我孫子市・利根町まちづくり連絡協議会総会
	14	木	茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員事前説明会
	16	土	平成23年度利根町PTA連絡協議会指導者研修会
	27	水	広報編集委員会
	〃	〃	社会を明るくする運動取手地区大会
	28	木	第74回町村議会広報研修会 28・29日
8	2	火	全員協議会
	3	水	県南町村議会議長会
	5	金	平成23年稲敷地方広域市町村圏事務組合議会第2回臨時会
	〃	〃	利根町国民健康保険運営協議会
	9	火	平成23年度利根町防犯連絡員協議会総会
	10	水	利根町水道事業運営協議会
	18	木	利根町教育研究会・夏季一斉研修会
	21	日	利根町民納涼花火大会
	23	火	平成23年町村長・議長合同定例会
	25	木	平成23年度第7回老人クラブ連合会グラウンドゴルフ大会
	〃	〃	全員協議会
	〃	〃	議会運営委員会
9	1	木	平成23年第3回定例議会 1日～15日まで
	3	土	第29回人権同和教育研究会
	8	木	議会運営委員会
	10	土	利根中学校体育祭
	17	土	町立小学校運動会
	25	日	利根町敬老会
	29	木	利根町冠水対策特別委員会

お知らせ

町議会を傍聴しましょう！

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し、審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。今回、9月定例議会の傍聴者は延べ124名でした。次回の定例議会は12月6日(火)から開催予定です。傍聴の予約は不要です。

町議会の詳細は議会会議録で！

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は、「利根町議会会議録」をご利用ください。議会会議録は、町立図書館と役場1階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。1ページ20円で複写サービスも行っています。図書館受付または議会事務局に申し出てください。利根町ホームページ (<http://www.town.tone.ibaraki.jp/>) でも見られます。

発行/利根町議会・議会広報編集委員会

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

TEL 0297-68-2211 FAX 68-7990

発行責任者：利根町議会議長 五十嵐 辰雄

編集担当：守谷 貞明/船川 京子